

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

CYBERDYNE株式会社

茨城県つくば市学園南二丁目2番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 10 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (5) 大株主の状況 | 10 |
| (6) 議決権の状況 | 11 |

- | | |
|---------------|----|
| 2 役員の状況 | 11 |
|---------------|----|

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

- | | |
|--|----|
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 13 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| 要約四半期連結損益計算書 | 15 |
| 要約四半期連結包括利益計算書 | 17 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 19 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 21 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 35 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	CYBERDYNE株式会社
【英訳名】	CYBERDYNE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山海 嘉之
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市学園南二丁目2番地1
【電話番号】	029-869-9981
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部門責任者 宇賀 伸二
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市学園南二丁目2番地1
【電話番号】	029-869-9981
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部門責任者 宇賀 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,347 (521)	2,374 (831)	2,150
営業利益 (△は損失) (百万円)	△656	△749	△878
税引前四半期利益 又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	△554	112	△389
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 利益 (△は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△590 (△162)	68 (△200)	△498
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	△581	181	△371
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	43,201	43,600	43,413
総資産額 (百万円)	49,244	51,166	49,467
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	△2.74 (△0.75)	0.32 (△0.93)	△2.32
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (円)	△2.74	0.32	△2.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.7	85.2	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△208	122	△564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△725	△800	△1,788
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,268	1,265	1,248
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	7,064	6,334	5,677

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 百万円未満を四捨五入して表示しています（以下も同様です。）。
4. 第19期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第18期第3四半期累計期間、第18期第3四半期連結会計期間及び第18期の関連する主要な経営指標等について遡及修正しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、社会が直面する様々な課題を解決するため、「人」＋「サイバー・フィジカル空間」(HCPS: Human-Cyber-Physical Space)を融合する「サイバニクス(人・AIロボット・情報系の融合複合)技術」を駆使して、人とテクノロジーが共生し相互に支援し合う「テクノピア・サポート社会」の実現、ロボット産業・IT産業につづく新産業「サイバニクス産業」の創出による未来開拓を推進しています。

当社が目指す「テクノピア・サポート社会」とは、人とテクノロジーが共生し相互に支援し合うことにより、高齢になっても健康が維持・管理され、長く培ってきた能力を思う存分発揮できる社会であり、疾患・事故・加齢により身体状態が低下し、障がいを抱えたとしても、より心身の自立度を高く保ち、より自由度の高い生活を送ることのできる社会です。当社グループは、人間の機能改善・再生・拡張・支援が可能なサイバニクス技術の社会実装を事業として推進することにより、「テクノピア・サポート社会」の実現と「サイバニクス産業」の創出を進めています。

事業推進の状況

《医療：サイバニクス治療》

当社グループは、世界初の装着型サイボーグHAL®を利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療とする取り組みを進めています。

(日本)

医療用HAL®「下肢タイプ」(両脚モデル)については、緩徐進行性の神経筋難病疾患に対する使用成績調査で高い有効性と安全性を示す結果が得られたことを踏まえ、令和4年度診療報酬改定において、DPC対象病院(難病医療拠点病院等の約8割)の入院患者に対しても医療用HAL®の診療報酬の算定が認められ、さらに診療報酬点数が増点されたことを受けて、医療用HAL®の国内での普及活動を進めています。今後、この使用成績調査結果を世界各国の保険収載などの手続きにも活用することで、有効な治療法が確立されていない進行性神経筋難病疾患にとっての標準治療化と、医療用HAL®のグローバル展開を加速してまいります。

また、2022年10月27日には、すでに承認済の進行性神経筋難病(8疾患)に加えて、HTLV-1関連脊髄症(HAM)および遺伝性痙性対麻痺の適応追加が承認されました。現在、診療報酬保険適用に係る手続きの準備を進めています。

医療用HAL®「下肢タイプ」(単脚モデル)の脳卒中片麻痺患者に対する医師主導治験については、本治験の評価ポイントとして最重要とされている臨床的な意義と主要評価項目の統計学的有意差について当局と協議しています。なお、本治験の有効性と安全性の評価結果は、諸外国での脳卒中患者に対する医療保険の適用申請にも有用なデータになると考えています。

また、2022年1月より筑波大学附属病院を中心に、小児脳性麻痺等に伴う運動姿勢障害を呈する患児の粗大運動能力の向上を目的とする医師主導治験が現在進行中です。

(米国)

医療サービス子会社のRISEヘルスケアグループ(RHG)社はカリフォルニア州南部で26拠点(買収時から10拠点増加)を展開しており、今後、同州北部にも進出を予定しています。当社のHAL®による革新的な医療技術との複合サービスは現在4拠点でトライアル展開しており、2023年1月より段階的に正式サービスへの移行を開始しています。

(EMEA: 欧州や中東)

昨年度に続いて主要各国でのサイバニクス治療の普及が進んでおり、今年度は新たにトルコにHAL®シリーズが導入されました。

ドイツにおいては、公的医療保険の当局であるG-BA(ドイツ連邦共同委員会)により、脊髄損傷を対象とした公的医療保険適用を前提とした臨床試験のプロトコル骨子が公表され、今後臨床試験の準備に入ります。

(APAC: アジア太平洋)

2022年2月にAPACエリアの事業推進拠点として、マレーシアにCYBERDYNE MALAYSIA社を設立し、東南アジアを中心にインド・オーストラリア・台湾においてサイバニクス治療の普及を加速し、今年度は新たにシンガポール最大の医療機関であるシンガポール総合病院にてサイバニクス治療が開始しました。

マレーシアにおいては、政府系の従業員社会保障機構(SOCSO)との事業連携が更に強化され、SOCSOの被保険者に対してHAL®によるサイバニクス治療が普及する一方で、2022年6月にSOCSOは東南アジア最大の医療複合施設である「国立神経ロボット・サイバニクスセンター」の建設を開始しました(竣工は2024年末頃の予定)。

また、医療用HAL®単関節タイプにつき、マレーシア・タイ・オーストラリアに続いて、台湾でも医療機器承認が得られました。

《介護・自立支援》

当社グループは、主に高齢者の自立度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL®自立支援用を展開しています。神奈川県では、2019年の高齢者を対象としたHAL®腰タイプを活用した介護予防プログラムのパイロット研究における良好な結果を踏まえ、2020年からランダム化比較試験を進めるとともに、2022年10月から、神奈川県、神奈川県立保健福祉大学、慶應義塾大学と共同で、同プログラムを介護現場へ実装するための研究を開始しました。また長野県伊那市においても、HAL®腰タイプを活用し、高齢者等の身体機能の改善や生活意欲の向上を通じ、地域生活における健康増進および生活の質(QOL)向上を図る健康増進事業を開始するなど、自治体との協業を進めています。

(施設型サービスの展開)

HAL®を使用した脳・神経・筋系の機能改善を促すプログラム「Neuro HALFIT」を提供するロボケア事業は、個人向けの医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点として、当社グループ並びに各地域の事業パートナーとの協働により全国18箇所で展開しており、今後、更なる拠点拡大を計画しています。

(個人向けサービス「自宅でNeuro HALFIT」の展開)

個人向けレンタルとして非接触型の在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」は、身体動作を指令する生体電位信号や姿勢情報等を可視化するHALモニターにより、装着者自身に対して視覚的なリアルタイム・フィードバックを行うとともに、サイバーダイン・クラウドでデータ連携することで、専門スタッフによる遠隔でのオンラインサポートを提供しています。また、訪問型のサービス事業者とも連携して、自宅での機器のセットアップからプログラム実施までの対面サポートも推進しています。

《予防・早期発見》

心活動、脳活動、体温、SpO2、活動量など様々なヘルスケアデータを日常的に集積・解析・AI処理することで、不整脈や心房細動などのリスクを管理し、心筋梗塞や脳梗塞などを予防することを目的とした超小型バイタルセンサー「Cyvis(サイビス)」シリーズの製品化を進めています。また、「Cyvis」は、睡眠時の呼吸状態の計測というオプション機能も備えており、SAS(睡眠時無呼吸症候群)のリスクを簡便に高精度スクリーニングすることが可能となります。また、2021年8月に睡眠を見える化するヘルスケア・アプリ「熟睡アラーム」を開発・運営するC2社の連結子会社化とともに、当社グループとしてヘルスケア事業の強化を進めています。なお、Cyvisシリーズの初モデル「Cyvis-1」は2022年4月に医療機器届出を行い、同年5月よりユーザー向けに試験提供を開始しています。

《生活・職場分野》

(介護支援用途)

2021年10月より英国ハンプシャー州の介護施設向けに「HAL®腰タイプ介護自立支援用」の出荷が開始し、今後はハンプシャー州との契約をモデルケースとして、同州と協力して英国の他のエリアや欧州各国への展開を進めてまいります。

(作業支援、除菌・清掃用途)

世界最高水準のSLAM技術による高速自律走行を実現した次世代型清掃ロボット「CL02」は、エレベーター自動昇降やクラウド連携等によるビルのスマート化と管理コスト削減を実現すべく、オフィスビルを中心に導入を進めています。

研究・製品開発の状況

造影剤不要・非侵襲で末梢の血管や血液の高解像度3Dイメージングをリアルタイムに実現するLED光源方式（当社保有特許）の超音響イメージング装置「Acoustic X」は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「医工連携イノベーション推進事業（開発・事業化事業）」で研究開発を進めつつ、次世代の医療用画像診断装置としての医療機器化を進めています。また、海外の著名な医療機関や研究施設においても、様々な適用に向けて研究が進められています。

また、当社グループは、高齢者や障がい者向けの自立支援ロボットとして、歩行機能を維持向上するための衣服型HAL、バイタル・環境情報を取得しつつ会話機能を備えてADL（日常生活動作）を維持向上するための見守り・コミュニケーションロボット、歩行困難な方のためのパーソナルモビリティロボットなどの研究開発を進めています。

なお、川崎市の殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）において、HAL®等のサイバニクス治療と再生医療・創薬の新たな医療技術の開発を推進するサイバニクス・メディカル・イノベーションベースA棟が竣工し、2023年1月より連携企業の入居が進行しています。

製品稼働状況について

医療用HAL®下肢タイプは、主にAPAC向けレンタルの増台により、2022年12月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて404台（内、国内レンタル契約82台）が稼働中です。HAL®単関節タイプは、医療用の増加により、2022年12月末時点で557台が稼働中です。HAL®福祉用等の下肢タイプは、2022年12月末時点の稼働台数は347台となっています。また、HAL®腰タイプ介護・自立支援用は、2022年12月末時点で1,181台が稼働中です。HAL®腰タイプ作業支援用は、2022年12月末時点の稼働台数は419台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2022年12月末時点において154台が稼働中です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は、米国での医療サービス売上及びアジア・欧州向けレンタル売上が大幅に増加したため、2,374百万円（前年同期比76.3%増加）を計上し、売上総利益は1,482百万円（同50.5%増加）を計上しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品開発、臨床研究及び受託研究事業の実施により494百万円（同5.5%減少）を計上、その他の販売費及び一般管理費は前期のM&Aによる増加により1,814百万円（同53.3%増加）を計上しました。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより78百万円（同18.9%増加）を計上した結果、営業損失は749百万円（同14.2%増加）を計上しました。

また、金融収益は投資有価証券評価益や為替差益などにより694百万円、CEJファンドに係る損益199百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより106百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は68百万円（前年同期590百万円の損失）を計上しています。

なお、当社は独自技術をもったスタートアップ企業との業務提携や資本提携を行っており、当該非上場株式についてIFRS第9号「金融商品」に基づき公正価値を算定しています。当第3四半期連結会計期間において、公正価値を算定した結果、投資有価証券評価益867百万円を「金融収益」として計上しました。また、当該評価に関する繰延税金費用151百万円を「法人所得税費用」として計上、CEJファンドの外部投資家持分への振替額127百万円を計上した結果、「四半期利益」に与える影響額は589百万円となります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で1,700百万円増加し、51,166百万円となりました。これは主として、その他の金融資産（流動）が1,940百万円減少したものの、その他の金融資産（非流動）が3,264百万円、現金及び現金同等物が656百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比で1,560百万円増加し、7,576百万円となりました。これは主として、CEJファンドにおける外部投資家持分が1,330百万円、繰延税金負債が160百万円増加したことによるものです。

③ 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末比で140百万円増加し、43,590百万円となりました。これは、その他の資本の構成要素の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し6,334百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の資金流入（前年同四半期連結累計期間は208百万円の資金流出）となりました。これは主に、金融収益694百万円を計上したものの、税引前四半期利益112百万円、減価償却費及び償却費431百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、800百万円の資金流出（前年同四半期連結累計期間は725百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資の償還による収入14,500百万円、定期預金の払戻による収入4,500百万円を計上したものの、投資の取得による支出15,000百万円、投資有価証券の取得による支出3,009百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,265百万円の資金流入（前年同四半期連結累計期間は1,268百万円の資金流入）となりました。これは主に、CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入1,380百万円を計上したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は494百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	618,300,000
B種類株式	77,700,000
計	696,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	137,445,809	137,445,809	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は 100株です。
B種類株式	77,700,000	77,700,000	非上場	単元株式数は 10株です。
計	215,145,809	215,145,809	—	—

(注) 1. 株式の内容は次のとおり定款に定めております。

(i) 剰余金の配当及び残余財産の分配

普通株式及びB種類株式にかかる剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われる。

(ii) 議決権

普通株主及びB種類株主は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

(iii) 譲渡制限

B種類株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。ただし、譲受人がB種類株主である場合においては、取締役会が会社法第136条又は第137条第1項の承認をしたものとみなす。

(iv) 種類株主総会の決議を要しない旨の定め

会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、普通株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(v) 取得請求権

B種類株主は、いつでも、当社に対して、その有するB種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社はB種類株主が取得の請求をしたB種類株式を取得するのと引換えに、当該B種類株主に対して、B種類株式1株につき普通株式1株を交付するものとする。

(vi) 取得条項

a. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会がそれ以前の日を定めたときはその日）の到来をもって、その日に当社が発行するB種類株式の全部（当社が有するB種類株式を除く。）を取得し、B種類株式1株を取得するのと引換えに、B種類株主に対して、普通株式1株を交付する。

① 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）にかかる議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日

② 当社が発行する株式につき公開買付けが実施された結果、公開買付者の所有する当社の株式の数が当社の発行済株式（当社が有する株式を除く。）の総数に対して占める割合が4分の3以上となった場合、当該公開買付けにかかる公開買付報告書が提出された日から90日目の日

なお、本号において「所有」、「公開買付者」又は「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める所有、公開買付者又は公開買付報告書を、「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けをいう。

③ 株主意思確認手続において、確認手続基準日に議決権を行使することができる株主の議決権（但し、上記内容欄の記載にかかわらず、普通株式及びB種類株式のいずれの単元株式数も100株であるとみなして、議決権の数を計算する。以下、本号において同じ。）の3分の1以上を有する株主の意思が確認でき、意思を確認した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数が、当社が本号に基づき当社が発行するB種類株式の全部（当社が有するB種類株式を除く。）を取得し、B種類株式1株を取得するのと引換えに、B種類株主に対して、普通株式1株を交付することに賛成した場合、当該株主意思確認手続の日から90日目の日

なお、本号において「株主意思確認手続」とは、(1) 山海嘉之が当社の取締役を退任した場合（但し、重任その他退任と同時若しくは直後に選任される場合を除く。）に、当該退任の日（当該退任と同日を含む。）から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までに、並びに、(2) 直前の株主意思確認手続の日の後5年以内に終了する事業年度のうち最終のもの終了後3か月以内に、それぞれ取締役会の決議により定める方法により確認手続基準日に議決権を行使することができる全ての株主の意思を確認するために行われる手続をいう。また、本号において「確認手続基準日」とは、株主意思確認手続のための基準日として取締役会の決議により定める日をいう。

b. 当社は、B種類株主に関して次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社法第170条第1項に定める日に、当該各号に定めるB種類株式を取得し、当該B種類株式1株を取得するのと引換えに、当該B種類株主に対して、普通株式1株を交付する。

① B種類株主が、その有するB種類株式を第三者（他のB種類株主を除く。）に譲渡し、当該B種類株主又は当該B種類株式の譲受人から、当社に対して、当該B種類株式につき会社法第136条又は第137条に定める承認の請求がなされた場合、当該承認の請求がなされたB種類株式

② B種類株主が死亡した日から90日が経過した場合 当該B種類株主が有していたB種類株式の全部（但し、他のB種類株主に相続又は遺贈されたB種類株式及び当該90日以内に他のB種類株主に譲渡されたB種類株式を除く。）

(vii) 株式の分割、株式の併合等

- a. 当社は、株式の分割又は株式の併合をするときは、普通株式及びB種類株式ごとに、同時に同一の割合である。
- b. 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、B種類株主にはB種類株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- c. 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、B種類株主にはB種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- d. 当社は、株式無償割当てをするときは、普通株主には普通株式の株式無償割当てを、B種類株主にはB種類株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合である。
- e. 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、B種類株主にはB種類株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合である。
- f. 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、B種類株主にはB種類株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行するB種類株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
- g. 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及びB種類株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合である。

2. 普通株式の単元株式数は100株とし、B種類株式の単元株式数は10株としております。普通株式及びB種類株式について異なる単元株式数を定めているのは、当社の議決権を山海嘉之及び財団法人に集中させることにより、当社グループの先進技術の平和的な目的での利用を確保し、人の殺傷や兵器利用を目的に利用されることを防止することにあります。

また、当社グループの将来ビジョンである、少子高齢化という社会が直面する課題を解決しつつ、人支援産業という新しい産業分野を開拓するためには、サイバニクス技術の研究開発と事業経営を一貫して推進する必要があります。山海嘉之は、このサイバニクス技術を創出し、現在もサイバニクス研究の中心的な存在であり、更にその革新的な技術を社会に還元するための事業推進者でもあります。このため、当社グループの企業価値向上（株主共同利益）には、当面の間、山海嘉之が経営に安定して関与し続けることが必要であると考えており、これを実現可能とするため、本スキームを採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	普通株式 137,445,809 B種類株式 77,700,000	—	10	—	26,714

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,390,800 B種類株式 77,700,000	普通株式 1,373,908 B種類株式 7,770,000	「1(1)② 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 43,409	—	—
発行済株式総数	215,145,809	—	—
総株主の議決権	—	9,143,908	—

（注）「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式72株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） CYBERDYNE 株式会社	茨城県つくば市学園南 二丁目2番地1	11,600	—	11,600	0.0
計	—	11,600	—	11,600	0.0

（注）上記の他、当社所有の単元未満株式72株があります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	戸田 雄三	2022年12月27日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性11名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
		(2022年3月31日)	(2022年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	5,677	6,334
営業債権及びその他の債権	10	493	386
その他の金融資産	10	15,151	13,211
棚卸資産		1,089	1,071
その他の流動資産		455	189
流動資産合計		22,865	21,191
非流動資産			
オペレーティング・リース資産		430	397
有形固定資産		13,416	13,441
使用权資産		499	474
のれん	6	2,070	2,207
無形資産		76	52
持分法で会計処理されている投資		435	412
その他の金融資産	10	9,571	12,835
その他の非流動資産		105	157
非流動資産合計		26,602	29,975
資産合計		49,467	51,166

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	418	437
社債及び借入金		34	29
リース負債		118	126
その他の流動負債		259	334
流動負債合計		828	926
非流動負債			
社債及び借入金		34	24
CEJファンドにおける外部投資家持分	10, 11	3,629	4,960
リース負債		389	359
引当金		96	96
繰延税金負債		1,040	1,200
その他の非流動負債		—	11
非流動負債合計		5,189	6,650
負債合計		6,017	7,576
資本			
資本金		10	10
資本剰余金		42,869	42,875
自己株式		△0	△0
その他の資本の構成要素		△1,145	△1,032
利益剰余金		1,679	1,747
親会社の所有者に帰属する持分合計		43,413	43,600
非支配持分		38	△10
資本合計		43,450	43,590
負債及び資本合計		49,467	51,166

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	8	1,347	2,374
売上原価		△362	△892
売上総利益		984	1,482
販売費及び一般管理費			
研究開発費		△523	△494
その他の販売費及び一般管理費		△1,183	△1,814
販売費及び一般管理費合計		△1,705	△2,308
その他の収益		66	78
その他の費用		△0	△1
営業損失 (△)		△656	△749
金融収益	10	30	694
金融費用		△2	△9
CEJファンドに係る損益	10, 11	95	199
持分法による投資損失 (△)		△21	△23
税引前四半期利益 (△は損失)		△554	112
法人所得税費用		△53	△106
四半期利益 (△は損失)		△607	6
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△590	68
非支配持分		△17	△63
四半期利益 (△は損失)		△607	6
1株当たり四半期利益 (△は損失)	9		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△2.74	0.32
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△2.74	0.32

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	521	831
売上原価	△156	△339
売上総利益	365	492
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△173	△161
その他の販売費及び一般管理費	△401	△652
販売費及び一般管理費合計	△574	△813
その他の収益	34	13
その他の費用	△0	△0
営業損失(△)	△175	△307
金融収益	3	13
金融費用	△0	△3
CEJファンドに係る損益	13	45
持分法による投資損失(△)	△5	△9
税引前四半期損失(△)	△164	△261
法人所得税費用	△3	28
四半期損失(△)	△167	△233
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△162	△200
非支配持分	△5	△34
四半期損失(△)	△167	△233
1株当たり四半期損失(△)	9	
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.75	△0.93
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.75	△0.93

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	△607	6
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定する金融資産	10 △50	△13
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	△50	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	60	130
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	60	130
税引後その他の包括利益	9	117
四半期包括利益	△598	123
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△581	181
非支配持分	△17	△58
四半期包括利益	△598	123

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期損失(△)	△167	△233
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△30	35
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△30	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40	△143
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	40	△143
税引後その他の包括利益	10	△108
四半期包括利益	△157	△341
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△152	△309
非支配持分	△5	△33
四半期包括利益	△157	△341

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	10	42,861	△0	△1,286	△6	19
四半期利益（△は損失）	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△50	60	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△50	60	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	6	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	6	—	—	—	—
2021年12月31日時点の残高	10	42,867	△0	△1,336	54	19

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	利益剰余金	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	△1,272	2,177	43,776	10	43,786
四半期利益（△は損失）	—	△590	△590	△17	△607
その他の包括利益	9	—	9	—	9
四半期包括利益合計	9	△590	△581	△17	△598
株式報酬取引	—	—	6	—	6
非支配持分との資本取引	—	—	—	8	8
企業結合による変動	6	—	—	67	67
所有者との取引額合計	—	—	6	75	81
2021年12月31日時点の残高	△1,263	1,587	43,201	69	43,270

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	10	42,869	△0	△1,306	142	19
四半期利益（△は損失）	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△13	126	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△13	126	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	6	△0	—	—	—
2022年12月31日時点の残高	10	42,875	△0	△1,320	268	19

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円		
2022年4月1日時点の残高	△1,145	1,679	43,413	38	43,450
四半期利益（△は損失）	—	68	68	△63	6
その他の包括利益	113	—	113	4	117
四半期包括利益合計	113	68	181	△58	123
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	6	—	6
非支配持分との資本取引	—	—	—	9	9
その他	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	—	—	6	11	17
2022年12月31日時点の残高	△1,032	1,747	43,600	△10	43,590

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△554	112
減価償却費及び償却費		347	431
金融収益		△30	△694
金融費用		2	9
CEJファンドに係る損益 (△は益)	11	△95	△199
持分法による投資損失		21	23
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△281	17
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		139	107
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		121	19
その他		58	284
小計		△270	110
利息の受取額		11	10
利息の支払額		△2	△0
法人所得税の還付額		53	2
営業活動によるキャッシュ・フロー		△208	122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		△10,999	△15,000
投資の償還による収入		16,000	14,500
定期預金の預入による支出		△1,000	△2,000
定期預金の払戻による収入		—	4,500
有形固定資産の取得による支出		△853	△301
無形資産の取得による支出		△6	—
投資有価証券の取得による支出	10	△1,848	△3,009
投資有価証券の売却による収入	10	—	556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	6	△1,908	—
貸付けによる支出		△93	△66
貸付金の回収による収入		—	10
その他		△18	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△725	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△44	△9
リース負債の返済による支出		△47	△97
CEJファンドにおける外部投資家からの払 込による収入	11	1,360	1,380
その他		△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,268	1,265
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		360	656
現金及び現金同等物の期首残高	10	6,704	5,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	10	7,064	6,334

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

CYBERDYNE株式会社（以下「当社」という。）は茨城県つくば市に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.cyberdyne.jp>）で開示しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業により構成されています。

当社グループは、社会が直面する様々な課題を解決するため、サイバニクスを駆使して、革新技術（イノベーション技術）の創生と基礎的研究開発から社会実装までを一貫した事業スキームとして事業展開し、革新技術の研究開発と新産業創出による市場開拓、これらの挑戦を通じた人材育成を上向きにスパイラルを描くように同時展開する未来開拓型企業であり、ロボット関連事業による単一セグメントで構成されています。詳細は注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月14日に代表取締役社長 山海 嘉之及び取締役コーポレート部門責任者 宇賀 伸二によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていたレンタル保守契約・販売契約に係る前受金は、連結財政状態計算書の明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」に含めておりました117百万円を「営業債務及びその他の債務」として組替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていたレンタル保守契約・販売契約に係る前受金は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より「営業債務及びその他の債務の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました25百万円を「営業債務及びその他の債務の増減額」として組替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の広がりや一定の確実性をもって予測することは困難ですが、翌連結会計年度中頃に向けて徐々に回復していくとの仮定を置いて会計上の見積りを行っています。当第3四半期連結会計期間末においても、この仮定が合理的な範囲で変化した場合であっても、評価結果に基づく結論に与える影響は限定的であるため、会計上の見積りに係る当該仮定及びその変動が当社グループに与える影響は重要ではないと判断しています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ロボット関連事業による単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区別の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

売上収益に関して、注記「8. 売上収益」を参照ください。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（株式会社C2の取得）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社C2

事業の内容 スマートフォン向け自社アプリ「熟睡アラーム」の開発・運営
スマートフォン向けWEBソリューションの企画・開発・運用

② 取得日

2021年8月31日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った主な理由

株式会社C2は、スマートフォン向けヘルスケアアプリの企画・開発に強みを持っており、自社開発アプリである『熟睡アラーム』は、ダウンロード数320万以上、アクティブユーザー月30万人を抱えるなど、国内のヘルスケアアプリでもランキング上位を維持しており、蓄積された睡眠データは、7,500万件以上におよびます。

当社は、主力製品の装着型サイボーグHAL®に加えて、疾病の予防・早期発見を目的とした小型バイタルセンサーの開発・多機能化を推進していますが、株式会社C2社が当社グループに加わることで、当社のデバイスと株式会社C2のヘルスケアアプリとの連携、特に『熟睡アラーム』のユーザ基盤の活用により、当社グループとしてのヘルスケア分野での事業加速・企業価値の向上が見込まれることから、本買収に至りました。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額
	百万円
支払対価の公正価値	731
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	116
非流動資産	91
流動負債	△49
非流動負債	△71
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	88
のれん	643

- (注) 1. 企業結合に係る取得関連費用は16百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。
2. のれんは、今後の事業展開によって期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力から発生したものです。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
子会社の取得対価	731
未払金	△100
取得により支出した現金及び現金同等物	631
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	△70
子会社の取得による支出	561

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に株式会社C 2 から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ88百万円及び7百万円含まれています。

(RISE Healthcare Group, Inc. の取得)

(1) 企業結合の概要

当社は、米国100%子会社のCYBERDYNE USA Inc. を通じて、RISE Healthcare Group, Inc. の発行済株式の80%を取得し、当該会社がRISE Physical Therapy, Inc.、SoCal Elite Physical Therapy, Inc. 及びTyler Physical Therapy, Inc. を統括・管理することにより、同社の支配権を獲得し連結子会社化しています。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RISE Healthcare Group, Inc.
事業の内容 RISE Physical Therapy, Inc. 等の統括・管理

② 異動する子会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RISE Physical Therapy, Inc.
SoCal Elite Physical Therapy, Inc.
Tyler Physical Therapy, Inc.
事業の内容 医療機関（外来理学療法クリニックの運営）

③ 取得日

2021年12月29日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

80%

⑤ 企業結合を行った主な理由

当社は、本企業結合を通じてRISE Healthcare Group, Inc. を中核にHAL[®]による治療サービス事業を展開し、世界最大の米国市場における革新的サイバニクス治療の普及のスピードアップを図ることを目的としています。

⑥ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

	金額
	百万円
支払対価の公正価値	1,380
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	172
非流動資産	219
流動負債	71
非流動負債	157
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	163
非支配持分	△67
のれん	1,285

- (注) 1. 企業結合に係る取得関連費用は59百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。
2. 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分割合で測定しています。
3. のれんは、今後の事業展開によって期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力から発生したものです。なお、認識したのれんは税務上損金算入可能と見込んでいます。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	1,380
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	△33
子会社の取得による支出	1,347

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に被取得会社から生じた売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

なお、C2株式会社及びRISE Healthcare Group, Inc. 並びに併せて異動する各子会社の企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期損失（△）は、それぞれ2,083百万円及び△533百万円であったと算定されます。当該プロフォーマ情報は監査法人の四半期レビューを受けていません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理)

株式会社C2について、前連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な金額となっておりますが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。その結果、遡及修正前と比べ、非流動資産が52百万円、非流動負債が18百万円の増加、のれんが34百万円の減少となりました。

この暫定的な会計処理の確定が損益に与える影響は軽微であります。

前第3四半期連結会計期間に取得したRISE Healthcare Group, Inc. 並びに併せて異動する各子会社において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な金額となっておりますが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う修正はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

8. 売上収益

分解した収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
収益認識の時期		
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,057	1,248
一時点で移転される財	85	140
一時点で移転されるサービス	204	986
合計	1,347	2,374

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載していません。

一定の期間にわたり移転されるサービス

一定の期間にわたり移転されるサービスには、個別レンタル契約に基づくレンタル料収入、財の利用権の貸手となる場合のファイナンス・リースに係る収益に関連する保守契約に基づく保守売上、及びスマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上が含まれております。

レンタル料収入は、顧客が対象製品を検収後、レンタル期間にわたり、使用量に応じた従量料金を各月の収益として認識する、又は、リース期間にわたって定額法により各月の収益として認識しております。

保守売上については、履行義務が契約期間にわたり時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しております。

スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上は、アプリケーションを通じてサービスを一定期間にわたり提供しており、時の経過に応じて収益を計上しております。

一時点で移転される財

一時点で移転される財には、売買契約に基づく商品及び製品の販売による収益、及びファイナンス・リースに係る収益が含まれております。

商品及び製品の販売については、主として顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けております。取引価格について、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社製品（HAL[®]等）に関する利用権の貸手となる場合、当該取引はファイナンス・リースに分類されております。ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者の貸手として物品販売と同様に会計処理しており、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は一時点で認識しております。

一時点で移転されるサービス

一時点で移転されるサービスには、主として当社グループが運営する治療センター及びロボケアセンターでのエンドユーザー（患者等）向けのサイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による収益が含まれております。その他に、受託開発業務の提供による収益も含まれております。

サイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による履行義務は、トレーニングサービス等の提供が完了した時点で充足したと判断しております。受託開発業務の提供による履行義務は、顧客が検収した時点で充足したと判断しております。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△590	68
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	△590	68
普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数 (株)	215, 135, 098	215, 134, 138
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△2.74	0.32
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△) (百万円)	△162	△200
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失 (△) (百万円)	△162	△200
普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数 (株)	215, 134, 138	215, 134, 137
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△0.75	△0.93

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	△590	68
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	△590	68
普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数 (株)	215, 135, 098	215, 134, 138
調整 (注)	—	—
希薄化後の普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数 (株)	215, 135, 098	215, 134, 138
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△2.74	0.32

(注) 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	株		株	
CYBERDYNE株式会社 2015年第1回ストックオプション	(普通株式)	7,800	(普通株式)	7,800
CYBERDYNE株式会社 2016年第1回無償ストックオプション	(普通株式)	4,600	(普通株式)	4,600
CYBERDYNE株式会社 2017年第1回無償ストックオプション	(普通株式)	10,500	(普通株式)	10,500
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失(△)(百万円)		△162		△200
四半期利益調整額(百万円)		—		—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失(△)(百万円)		△162		△200
普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数(株)		215,134,138		215,134,137
調整(注)		—		—
希薄化後の普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数(株)		215,134,138		215,134,137
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)		△0.75		△0.93

(注) 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
	株		株	
CYBERDYNE株式会社 2015年第1回ストックオプション	(普通株式)	7,800	(普通株式)	7,800
CYBERDYNE株式会社 2016年第1回無償ストックオプション	(普通株式)	4,600	(普通株式)	4,600
CYBERDYNE株式会社 2017年第1回無償ストックオプション	(普通株式)	10,500	(普通株式)	10,500

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループの主な金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（流動）、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（その他の金融資産（非流動））

上場株式の公正価値については、公表市場価格で測定しています。

非上場株式の公正価値については、直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等のうち、最適な評価技法を用いて算定しています。

敷金・保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

（CEJファンドにおける外部投資家持分）

CEJファンドにおける外部投資家持分については、当該帳簿価額を各四半期末で同ファンドを清算したと仮定した場合の外部投資家に帰属する持分の金額としており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項に関する情報は下記の表には含めていません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
敷金・保証金	82	87	86	91
合計	82	87	86	91

(注) 1 敷金・保証金の公正価値はレベル2に分類しています。

2 前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間における振替は行われていません。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。
前連結会計年度（2022年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
その他の金融資産	8,370	54	—	8,316	8,370
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
その他の金融資産	1,091	162	—	929	1,091
合計	9,460	216	—	9,245	9,460

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
その他の金融資産	11,553	217	—	11,336	11,553
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
その他の金融資産	1,170	239	—	931	1,170
合計	12,724	456	—	12,267	12,724

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。当第3四半期連結会計期間において、保有銘柄の上場に伴いレベル3からレベル1への振替が行われました。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、コーポレート部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果はコーポレート部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(5) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って、報告末ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされています。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しています。

(6) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	6,908	9,245
利得及び損失合計		
純損益(注)1	106	832
その他の包括利益(注)2	0	2
購入	1,848	3,009
売却	—	△576
レベル1への振替(注)3	—	△245
期末残高	8,862	12,267

報告期間末に保有している資産について

純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1

(注)1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「CEJファンドに係る損益」に含まれています。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3 保有銘柄の上場に伴うレベル1への振替によるものです。

11. CEJファンド関連

CEJファンドに係る損益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
CEJファンドに係る損益		
CEJファンド損益		
投資による未実現評価損益	70	263
管理費用等	△93	△94
CEJファンド損益	△24	169
外部投資家持分への振替額	118	30
合計	95	199

CEJファンドにおける外部投資家持分の増減は以下のとおりです。

	外部投資家持分 百万円
2022年4月1日時点の残高	3,629
外部投資家からの払込による収入	1,360
外部投資家持分の増減額	△30
2022年12月31日時点の残高	4,960

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

CYBERDYNE株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCYBERDYNE株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、CYBERDYNE株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。